

第1回米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議 議事概要

日時：令和3年8月3日（火）9:00～10:45

場所：県庁6階第2特別会議室

出席者：玉城知事、謝花副知事、照屋副知事、島袋政策調整監、金城知事公室長
添谷 芳秀 委員、野添 文彬 委員、マイク 望月 委員、宮城 大蔵 委員、
柳澤 協二 委員、山本 章子 委員

1. 知事挨拶

はいさい くすーよー ちゅーうがなびら。

本日は御多忙の中、米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議に御出席いただき、ありがとうございます。

また、皆様におかれましては、委員への就任を快くお引き受けいただき、改めて感謝を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行により、沖縄県は緊急事態宣言中にあるため、本来であれば、皆様と直に顔を合わせてご意見を頂きたかった所であるが、今回はリモートでの開催とさせて頂いた。

さて、沖縄県では、令和元年度に米軍基地問題に関する万国津梁会議を設置し、令和2年度まで、2年間の議論を経て2度の提言を頂戴した。頂いた提言を最大限に活用し、去る5月に日米両政府に対して「本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について」の要請を行ったところである。改めて、万国津梁会議の委員として提言を取りまとめて頂きました皆様に御礼を申し上げます。

なお一方で、米軍基地に起因する事件や事故、騒音等の過重な基地負担を解決するためには、引き続き米軍基地の整理・縮小や日米地位協定の見直し等の基地負担軽減を図る施策に取り組んでいく必要がある。

さらに、沖縄県を含めた日本や米国、アジア太平洋地域の安全保障環境は、日々刻々と変化をしており、万国津梁会議の終了後も、引き続き米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について注視をし、県の施策に反映させていくことも必要である。

そこで、沖縄県では、米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について、有識者の皆様からご意見を頂き、県の基地対策の施策の参考とする事を目的として、新たにこのようなアドバイザーボードを設置させて頂いた。

私たちは、来年復帰50年の大きな節目を迎える。私は、未来を担うこども達、若者達に平和で豊かな、誇りある、新しい時代にふさわしい姿の沖縄を託していきたい

と考えている。

本日は、万国津梁会議からの提言を受けての県の対応と、「本土復帰50年要請」に関して事務局から説明を行ったあとで、皆様と活発な意見交換を通じて、沖縄の基地問題の解決に向けた貴重なご意見、ご助言を賜りたいと考えている。皆様のご協力、宜しくお願い致したい。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。 いっぺー にふえーでーびる。

2. 事務局からの説明

事務局から、当該アドバイザリーボードの概要、万国津梁会議の提言に対する県の対応及び本土復帰50年要請に関して委員へ説明

3. 意見交換

安全保障環境等を踏まえた基地の整理縮小に向けた取り組みについて

(委員)

台湾有事について、米中が対立する状況下では、意図しない衝突が現場であったときに事態がエスカレートしていく危険性がたえず存在する。

台湾有事となった場合、確実に沖縄が攻撃の標的になると認識しなければいけない。このため、米中の戦争をどう回避するかということが一番大きな政策課題になると認識している。

この問題については、沖縄も直接の当事者であるため、今後、台湾問題への対応について、沖縄ならではの立場でシンポジウムの実施を検討してはどうかと考えている。

(委員)

県が在日米軍専用施設・区域の50%以下を当面の目標として国に求めることは非常に重要であり、ここを目指して、県民の運動などを盛り上げていくことが重要と考える。

他方で、現在の国際情勢を考えると、困難な状況があることも事実。その背景は、米中対立や台湾有事に備えて、海兵隊が体制整備を進めていることがある。

海兵隊は、分散化を目指す一方で、前方に部隊を配備することを非常に強調している。今後は海洋、離島での戦いが重要との観点で、伊江島や北部訓練場などでの訓練が激化しており、これらの訓練場の重要性を再確認しているものと見られる。また、

中距離ミサイル配備の可能性もあると言われている。

今後の課題は、50%削減に向けて段階的なプランを立てることと考える。当面の取り組みとして、訓練の県外移転を積極的に行うことで、沖縄の基地使用を可能な限り減らすことを目指してはどうか。

また、近年の米軍のグローバルな体制見直しの中で、在日米軍を含めたローテーション・分散化の傾向があることから、沖縄から県外、国外への訓練移転の可能性があるのでないか。

(委員)

残念ながら、現状では沖縄の負担軽減よりも、沖縄の負担が今後更に重くなる危険性がある。

訓練の分散の可能性については、米中対立や台湾有事の危険性等に伴い、米軍だけではなく、自衛隊も沖縄での訓練や装備配置の動きが出てくると思う。このような厳しい状況の中では、沖縄県の情報発信の活動が非常に重要になるため、県のワシントン駐在の活動の強化などが必要である。

(委員)

北部訓練場返還跡地における米軍由来の廃棄物の問題について各種報道がなされている。沖縄県は防衛局に対する廃棄物撤去の要請を行うとともに、知事が記者会見でも同様の発言をされているが、当該地区は国有林として返還されているため、地権者である国の森林管理署と沖縄防衛局の間での問題となっており、県の対応が難しいようである。

NHKの取材に対する防衛局の非公式の回答は、「日米合同委員会の環境部局で、米軍側と話し合いをしている。」とのことだが、日米地位協定合同委員会は議事録が非公開であるため、議論が把握ができない状況にある。

そこで、復帰50年に向けた取組として、この問題と絡めて、SDGsの観点から北部訓練場の全面返還を求めていくのはどうか。ヤンバル一帯の自然保護の観点で北部訓練場の返還を求めていくことは考えられるのではないか。

(委員)

日本政府に対する、米軍基地の削減を目指して当面50%以下を求める要請においては、基地の削減の正当性を的確に訴えることが重要である。原点は沖縄固有の基地負担の窮状を訴えること。次に、万国津梁会議の提言で示した、米軍の分散配備やローテーションの進展等の軍事戦略の変化を合理的に踏まえた整理縮小の可能性、これ

は沖縄固有の問題とは違う次元として整理し、明確にするとよい。

次に、国内における訓練移転の受入自治体と政府との関係性といった運用上の問題等について、沖縄だけの問題ではなく全国の問題という点もある。このような運用上の観点からも整理縮小が可能と言えるだろう。

最後に、将来展望として、米中戦争回避のための戦略と外交と、これに沖縄が果たす役割という点となる。

バイデン政権は対中外交として、対立、競争、協力の三つを取り上げようとしているが、日本政府はこれに対応していない。中国脅威論を前提に、尖閣での5条の適用などアメリカに日本の要求をできるだけ飲んでもらうための外交に留まっている。

このような日本政府の外交姿勢によって沖縄に負担が来ているという構図があるということは、将来展望の議論のところでも明らかにするとよい。

(委員)

日本政府への要請の中で、尖閣に関する平成26年(2014年)の日中両政府間の関係改善に向けた話し合い、いわゆる4項目合意に触れているのは非常によいと思う。

この合意項目の3番目、4番目では、「危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた」、「2国間のチャンネルを活用して、政治的相互信頼関係の構築に努めることにつき意見の一致をみた」とされている。

これが国内世論であまり認識されていないし、現状、日本政府もこれをきちんとは踏まえていないように見える。日中の緊張緩和は尖閣問題に直接的に関連するため、改めてこの4項目合意の重要性に触れることは良いことだと思う。

また、政府への要請に加えて、県が主体的にできることを積み上げることが、復帰50年に向けた取組として大事なポイントと思う。

50年という節目では、今後の20年、30年を踏まえた将来構想が欲しい。そこでは持続的な発展、環境保護などのSDGsの視点が大事となる。基地の縮小によってどのような未来があるかが見えてくると、県民の間に求心力が生まれると考える。新たな振興計画素案に記述されている国際平和研究機構(仮称)の検討などは、50年の節目にふさわしいものと思う。マンパワーと予算はできるだけ最小限で、まずはそういう名称のものを作ってみてはいかがか。

情報発信等について

(委員)

県が政府に要請した当面50%というような目標は、新たに県民の意識を結集する旗印としての意味がある。今後は、従来の関係者等への説明に加え、若者向けの取り

組みをしてほしい。沖縄県の要請の内容をもっと広めていく継続的な活動が必要である。また、知事の発信力を活かしてアメリカ向けの積極的な発信を検討してほしい。

(委員)

沖縄県として、政府や日本国民を動かしていく取組が必要である。万国津梁会議では、基地問題について政府間の協議に自治体の声を反映させるような専門家会合としてトラック2を提案した。また、日本政府と沖縄県が対立している状況の中で、両者の信頼醸成という観点からも、実務家や民間人の会議が必要との意見もあった。これらを踏まえて、県が求めるSACWOの前段階としてのトラック2、もしくは民間会合の開催が考えられる。

(委員)

アメリカ向けの情報については、ワシントン事務所の情報発信と活動が重要である。例えばワシントン事務所のWEBサイトをより分かり易くする等の取組が考えられる。

また、知事訪米による情報発信に加えて、復帰50周年の機会を使って、知事から米国の有力なジャーナル紙へ寄稿してみてもいいか。

この他、復帰50年に向けた取組として、シンポジウム等も良いが、単発では一時的な話題にとどまることから、継続的に訴えかける観点での企画を検討してほしい。

(委員)

情報発信ということで、外部から有識者を招いて、マスコミと県幹部との勉強会等により、マスコミとの連携を強化してみるのはいかがか。

県側の質問に対する委員意見

< 米中対立の状況の中で在沖米軍基地の整理縮小を実現することについて >

(委員)

現状のままでは、基地面積の増加はないかもしれないが、自衛隊との共同使用を含めて基地の使用頻度が増大することや新しい中距離ミサイルの配備等の様々な形で基地負担が増加する流れに行ってしまう懸念があり、これを止めるためには、本当にそ

れでいいのかという問題提起をしていかなければいけない。

具体的には、台湾有事は沖縄が戦争に巻き込まれるということの意味しているが、それで良いのかということをお県民、国民に問いかけて行くこと。抑止力強化とはそういうものであることを共通認識として持ってもらうなければいけない。その上で、県民、国民がどのような覚悟を持って何を望むかという問いかけをしていくことなのではないか。

(委員)

中国のミサイル能力の増強で、沖縄の米軍基地の集中は米軍にとっても軍事的に危険となっている。EABOは、この中国のミサイルに対抗して、固定した基地に依存しない、兵力の分散による作戦を目指している。この中で、沖縄の米軍基地の見直しの可能性はある。

他方で、米軍は、台湾有事などに備えて、訓練時も含めてできるだけ多くの基地、自衛隊基地、民間施設も含めた基地を使用したいと考えており、分散化が沖縄米軍基地の縮小につながらず、沖縄の基地を維持・増強した上で、本土の基地を使用するという形で、分散化が基地負担の増大となる可能性もある。自動的にEABOが沖縄米軍基地の縮小につながるわけではない。

だからこそ、沖縄側としては、沖縄への基地の集中が政治的に限界であること、軍事的にも危険であることから、沖縄の基地負担の軽減は、むしろ米軍にとっても合理的だと発信することで、EABOのもとでの兵力の分散化が、沖縄の基地負担の軽減につながるよう働きかけていく必要がある。

中国のミサイルの増強によって、地理的に重要なのは、沖縄という「点」ではなく、日本本土を含めた「第一列島線」という「面」であり、日本全国で日米同盟の負担を分担することがますます重要になっている。

他方で、台湾有事の危険性そのものを低下させるために、台湾問題についてのシンポジウムなど、沖縄からの緊張緩和の取り組みも重要だと考える。

意見交換後の知事コメント

委員の皆様から示唆に富んだご意見等を頂き有り難い。

委員からいただいた提案については、可能なものから速やかに取り組んでいきたい。

また、来年の本土復帰50年に向けて、沖縄県の取り組みを進めていく必要があると考えており、委員のご意見を参考にしたい。

今後もアドバイザーボードのメンバーとして、個別具体的にご意見もいただく等、沖縄県への力添えをお願いしたい。本日はありがとうございました。

以上